



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL <https://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	36,179	47.6	4,982	88.2	5,311	93.9	3,640	93.6
2021年12月期第3四半期	24,507	53.8	2,647	199.3	2,738	191.3	1,880	186.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,588百万円(115.2%) 2021年12月期第3四半期 2,131百万円(346.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	373.73	—
2021年12月期第3四半期	193.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	21,141	16,657	74.9
2021年12月期	16,752	12,700	71.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 15,826百万円 2021年12月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	55.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	37.5	6,670	75.1	7,010	78.7	4,800	72.5	492.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信 (添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 3 Q	10,698,000株	2021年12月期	10,698,000株
2022年12月期 3 Q	953,847株	2021年12月期	961,204株
2022年12月期 3 Q	9,740,267株	2021年12月期 3 Q	9,732,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。